

平成 30 年度第 5 回船橋市行財政改革推進会議

意見要旨

議題 1. 受益者負担について

- 下水道使用料の見直しをする際は、経費負担がどのようになっているかを見える化した上で市民へ説明すべきである。
- 値上げを行う場合であっても、急激な値上げにならないように、段階的に上げる等の負担の平準化をすることも検討した方が良い。また、使用量の階層ごとの負担のあり方も見直す余地がある。
- 下水道使用料の見直しに併せて、下水処理に要する経費の最適化についても検討する必要がある。
- 汚水処理経費は使用料で賄うという原則に基づき、経費回収率 100%を目指すことには合理性がある。
- 今後下水道事業をより効率的にするためには、広域化や官民連携の検討も必要だと思う。

議題 2. 歳入について

- 市税徴収率を向上するためには、現年分だけではなく、繰越分の向上を図る必要がある。
- 申告漏れを無くすために、税所管課だけではなく、その他関係課と連携し申告を促すことが必要である。
- 徴収業務は高い専門性や経験が必要であるため、長期的な視野に立った人事ローテーションを行い、専門的知識やノウハウを持った人材の育成が重要である。
- 徴収率向上のためには、各々の税目に適した取組みを検討する必要がある。

議題 3. 歳出の見直しについて

- 各部署に所属する、施設に関する専門職員を短期集中的に配置した組織の設置を検討する必要がある。
- 普通建設事業の見直しと公共施設マネジメントを進めるに当たっては、市長部局や教育委員会などの組織にとらわれない横断的な視点で検討していくことが重要である。
- 事業規模に応じて、PFI を活用し、コストマネジメントを検討すると良い。
- まず公共施設等総合管理計画を基に個別施設計画を作成し、その上で施設整備や長寿命化等の優先順位付けを検討すべきである。

- 施設における真に必要な機能を明確にするためには、新規の建築事業のみならず、既存施設の長寿命化や今後見込まれるランニングコストを含め情報共有を行い、設計内容の調整・検討が必要である。
- 施設の設計内容の調整・検討に当たっては、事業所管課が把握している施設利用者の視点における情報を吸い上げ、共有を図るなど、アウトカム（成果）を上げるための仕組みづくりも重要である。
- 施設利用者の視点に立った施設設計を行うために、設計して終わるのではなく、施設を利用する場面にも関わっていく機会を増やす必要がある。
- 施設の長寿命化を図るためには、壊れたら直すのではなく日常的に保全を行うことが効果的である。
- コストマネジメントで有効なツールとされているコンストラクションマネジメント方式について、瑕疵担保責任等、発注者側のリスクも潜在しているため、導入する場合は慎重に検討すべきである。